

## 第3章

# 少子化等の現状

- 1 人口の見通し
- 2 世帯の状況
- 3 出生率の推移
- 4 就業構造

## 第3章 少子化等の現状

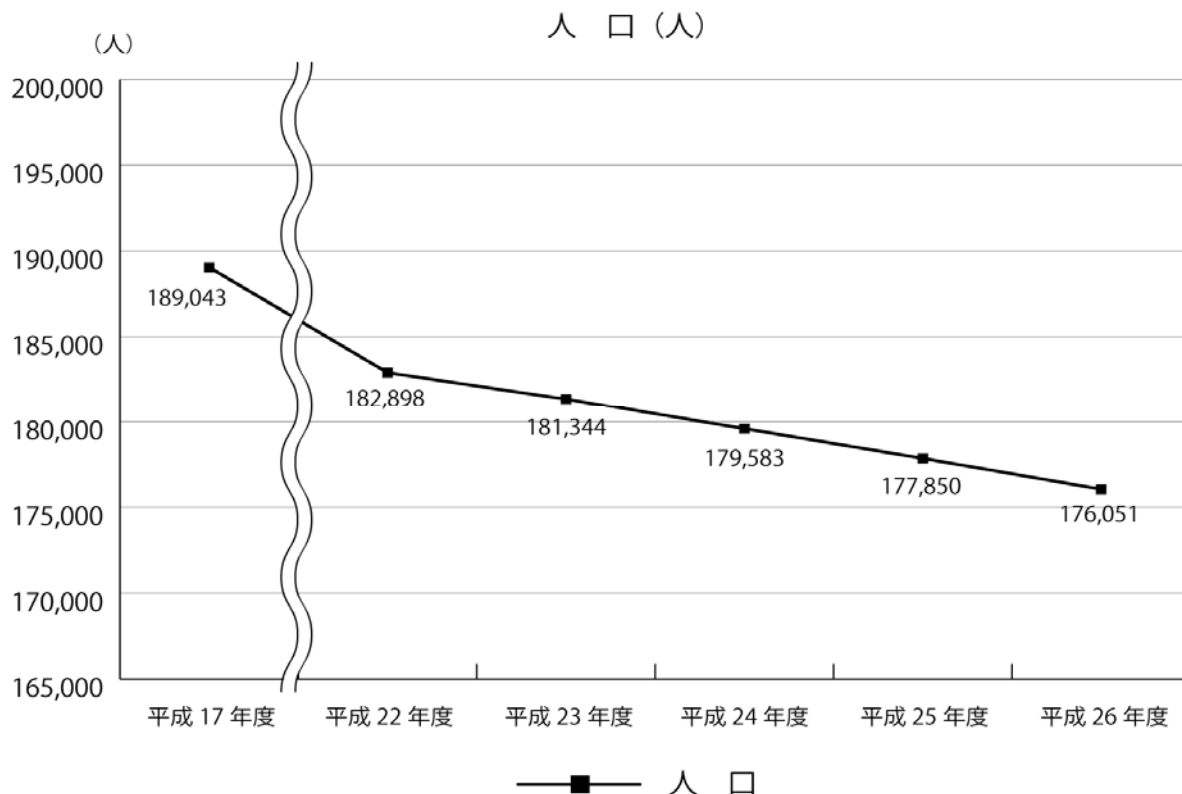
### 1 人口の見通し

平成22年度以降も減少傾向が続き、計画期間である平成26年度まで毎年度0.8%から1.0%の減少率で推移する見通しです。

(単位：人、%)

区分	平成17年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人口	189,043	182,898	181,344	179,583	177,850	176,051
増減		-	1,554	1,761	1,733	1,799
増減率		-	0.8	1.0	1.0	1.0

- 1 平成17年度の数値は、「平成17年国勢調査(10月1日現在)」による旧3市町村の合計値です。
- 2 本行動計画は、平成22年度から平成26年度を計画期間とすることから、平成22年度以降の人口は、過去の国勢調査人口を基に、各年度4月1日時点で推計したものです。
- 3 ーは減少を表します。



将来の数値の推計方法は、コーホート変化率法を採用しています。

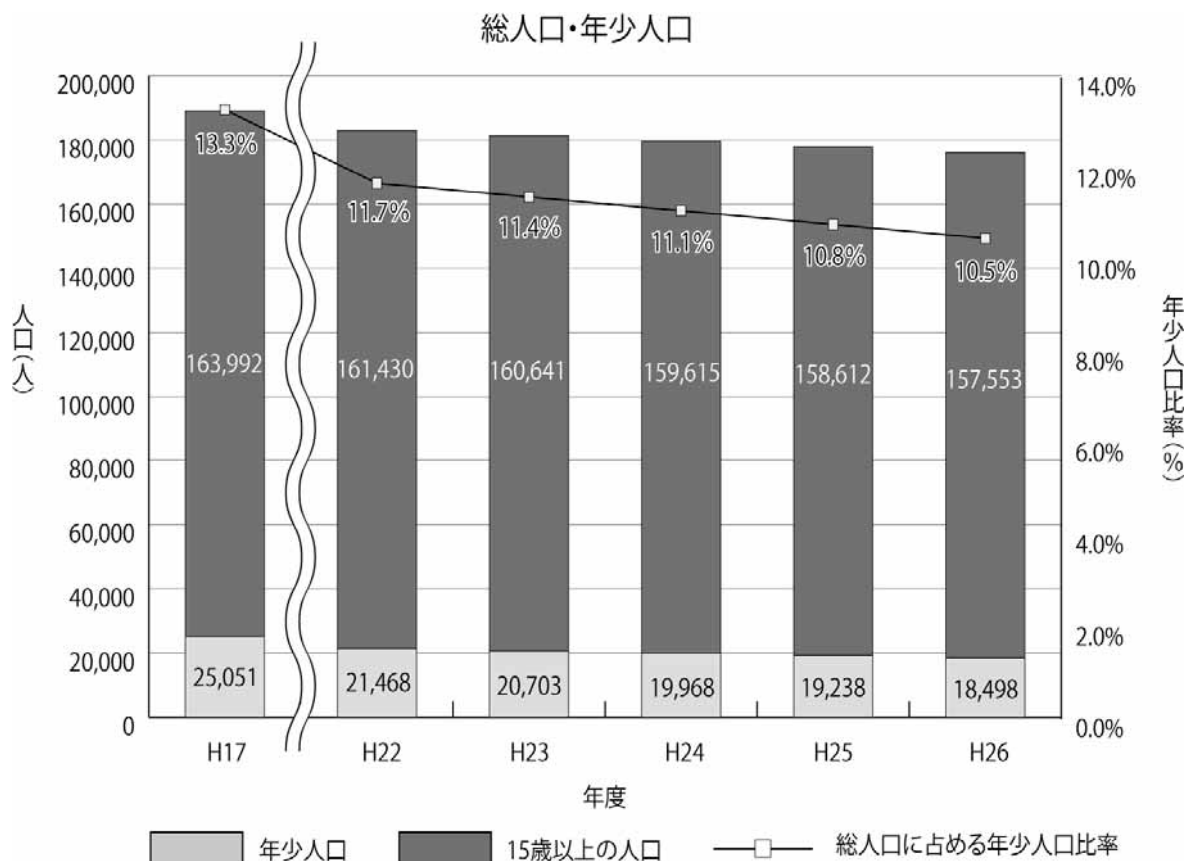
(コーホートとは、ある一定期間に出生した集団を意味し、「コーホート変化率法」とは、そのコーホートの時間的変化を基に将来人口を推計する方法です。)

総人口とともに年少人口(0歳～14歳人口)も減少が続く見通しで、17年度の25,051人(年少人口率13.3%)が26年度では、18,498人(同10.5%)となる見込みです。

(単位：人、%)

区 分	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人 口(A)	189,043	182,898	181,344	179,583	177,850	176,051
年少人口(B)	25,051	21,468	20,703	19,968	19,238	18,498
年少人口率 (B/A×100)	13.3	11.7	11.4	11.1	10.8	10.5

平成 17 年度の数値は、「平成 17 年国勢調査(10月1日現在)」結果、平成 22 年度以降は推計値です。

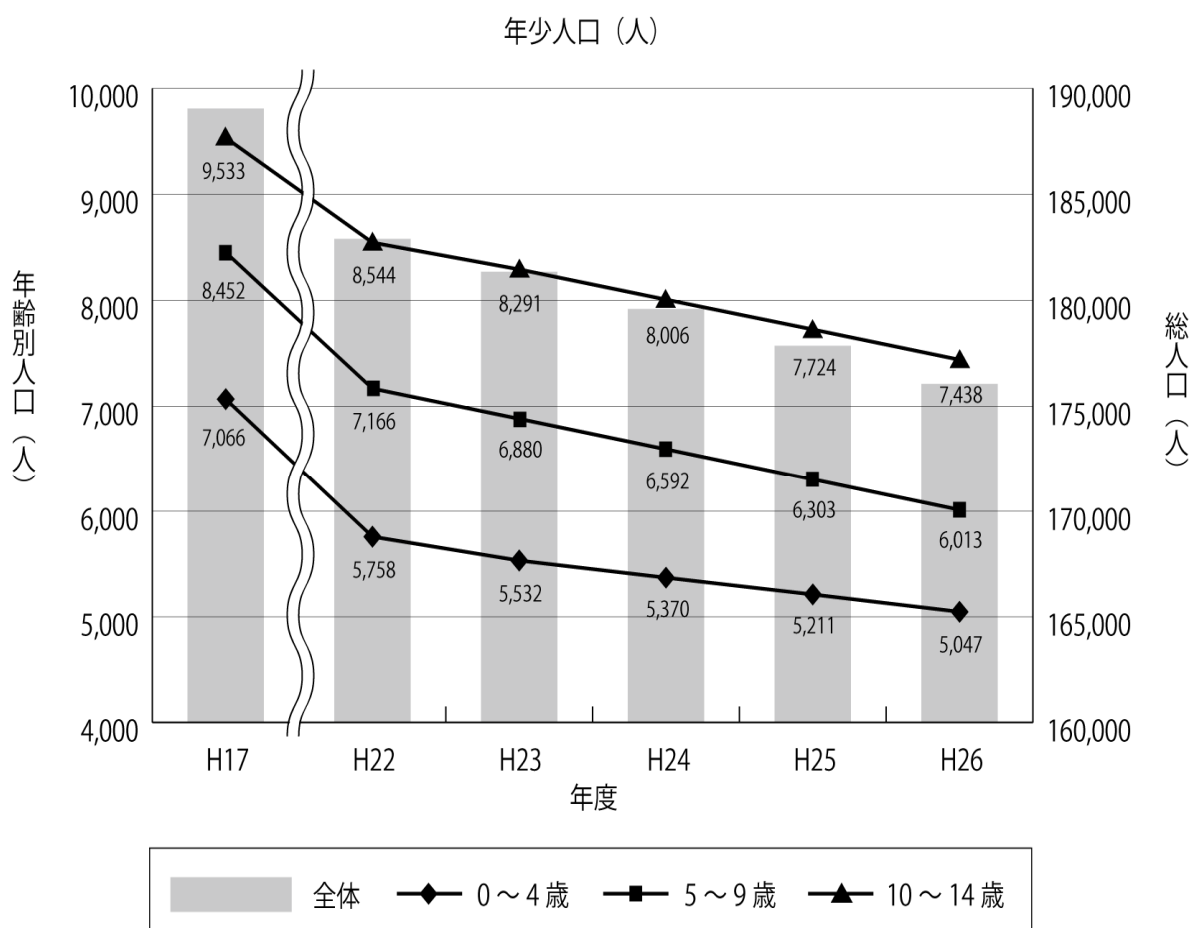


## 年少人口（5歳きざみ）

（単位：人）

区分	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
0～4歳	7,066	5,758	5,532	5,370	5,211	5,047
5～9歳	8,452	7,166	6,880	6,592	6,303	6,013
10～14歳	9,533	8,544	8,291	8,006	7,724	7,438
人 口	189,043	182,898	181,344	179,583	177,850	176,051

平成 17 年度の数値は「平成 17 年国勢調査（10月1日現在）」結果、平成 22 年度以降は推計値です。



## 2 世帯の状況

母子・父子世帯数を見ると、昭和60年から平成7年までは減少で推移していますが、平成12年、17年と増加に転じています。そのうち母子世帯が大きく増加しています。

1世帯当たりの人員は、年々減少しており、核家族化の一層の進行がうかがえます。

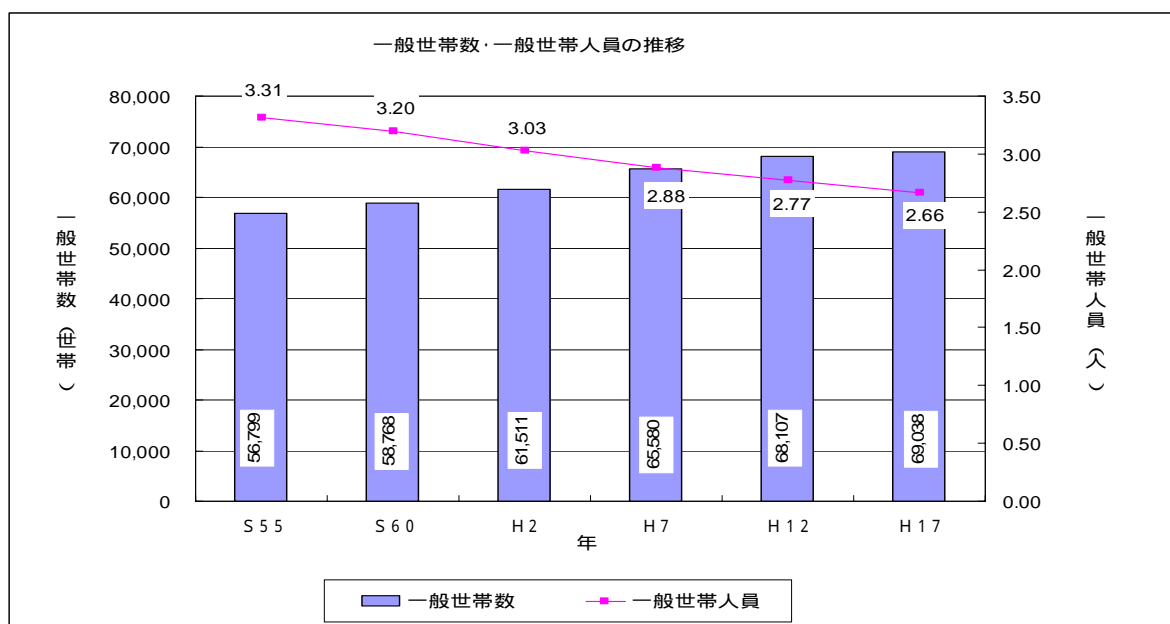
(単位:世帯、%)

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
一般世帯数(A)	56,799	58,768	61,511	65,580	68,107	69,038
母子世帯数(B)	1,000	1,328	1,317	1,309	1,390	1,464
率(B/A×100)	1.76	2.26	2.14	2.00	2.04	2.12
父子世帯数(C)	162	173	149	130	130	100
率(C/A×100)	0.29	0.29	0.24	0.20	0.19	0.14
計(B+C)	1,162	1,501	1,466	1,439	1,520	1,564
率(B+C/A×100)	2.05	2.55	2.38	2.19	2.23	2.27

### 一世帯当たり人員の推移

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
一般世帯数(世帯)	56,799	58,768	61,511	65,580	68,107	69,038
一般世帯人員(人)	187,776	188,250	186,317	188,984	188,512	183,570
1世帯当たり人員(人)	3.31	3.20	3.03	2.88	2.77	2.66

(資料:国勢調査)



### 3 出生率の推移

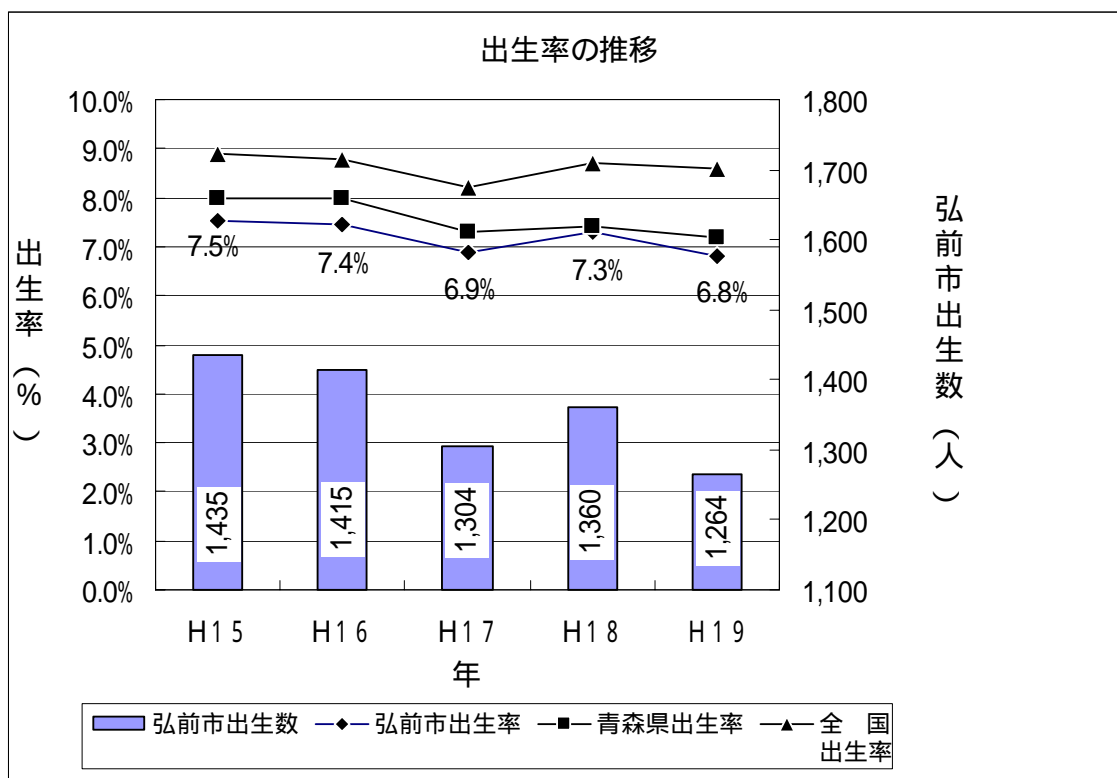
人口千人に対する出生率は、減少傾向にあり、いずれの年も県・国の平均を下回っています。

同様に合計特殊出生率の低下が著しく、平成15年から19年の平均を見ると、1.19と減少しており、県内最下位となっています。

合計特殊出生率 = 1人の女性が生涯に平均何人の子どもを生むかの推計

区分	出生数(人)	出生率(人口千人に対する)		
		弘前市	青森県	全国
平成15年	1,435	7.5	8.0	8.9
16	1,415	7.4	8.0	8.8
17	1,304	6.9	7.3	8.2
18	1,360	7.3	7.4	8.7
19	1,264	6.8	7.2	8.6

(資料：青森県保健統計年報)



### 市町村別合計特殊出生率

区 分	弘前市	岩木町	相馬村	青森市	八戸市	青森県	全 国
S 63～H4	1.45	1.63	1.68	1.47	1.70	1.63	1.56
H 5～ 9	1.44	1.72	1.62	1.40	1.65	1.58	1.44
H 10～14	1.30	1.37	1.44	1.35	1.54	1.48	1.35
H 15～19	1.19	-	-	1,26	1.43	1.34	1.31

#### 4 就業構造

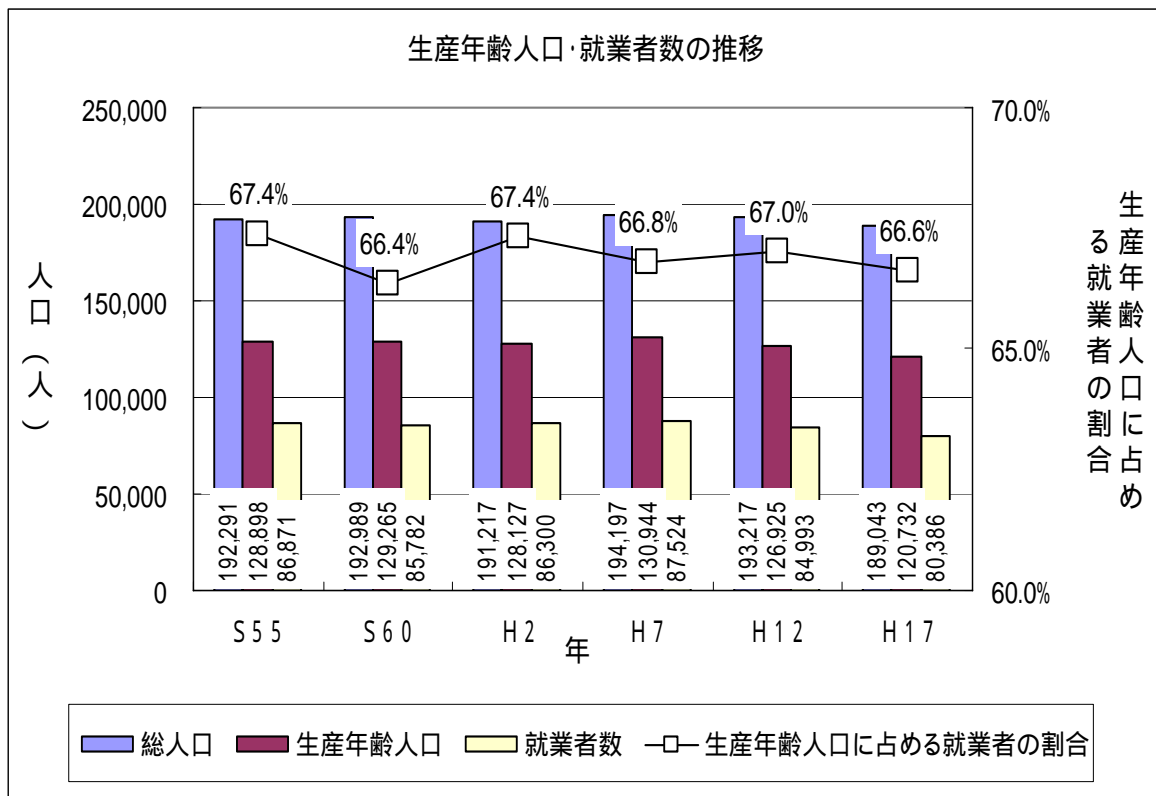
生産年齢（15歳～64歳）人口のうち、就業者数の男女比を見ると、女性の割合が徐々に高くなっています。

生産年齢に占める就業者の割合を見ると、ほぼ横這いですが、女性だけを見ると、その割合は年々大きくなっています。

#### 就業構造

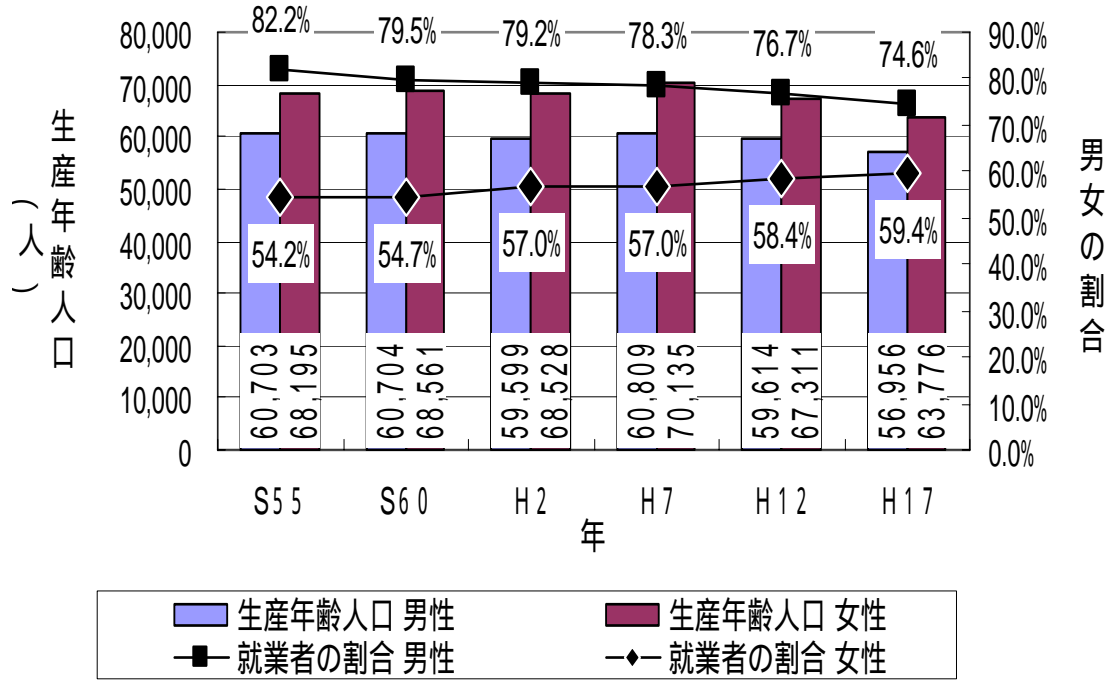
(単位:人)

区分	S55年			S60年			H2年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
生産年齢人口(A)	128,898	60,703	68,195	129,265	60,704	68,561	128,127	59,599	68,528
	100%	47.1%	52.9%	100%	47.0%	53.0%	100%	46.5%	53.5%
就業者数(B)	86,871	49,928	36,943	85,782	48,287	37,495	86,300	47,216	39,084
	100%	57.5%	42.5%	100%	56.3%	43.7%	100%	54.7%	45.3%
生産年齢に占める就業者の割合(B/A)	67.4%	82.2%	54.2%	66.4%	79.5%	54.7%	67.4%	79.2%	57.0%
区分	H7年			H12年			H17年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
生産年齢人口(A)	130,944	60,809	70,135	126,925	59,614	67,311	120,732	56,956	63,776
	100%	46.4%	53.6%	100%	47.0%	53.0%	100%	47.2%	52.8%
就業者数(B)	87,524	47,576	39,948	84,993	45,695	39,298	80,386	42,517	37,869
	100%	54.4%	45.6%	100%	53.8%	46.2%	100%	52.9%	47.1%
生産年齢に占める就業者の割合(B/A)	66.8%	78.2%	57.0%	67.0%	76.7%	58.4%	66.6%	74.6%	59.4%





生産年齢人口に占める就業者割合の推移(男女別)



(資料：国勢調査)